まち･ひと･しごと総合戦略の策定趣旨

■ 国の長期ビジョン

● 長期ビジョンの趣旨

50年後に1億人程度の人口を維持することを目指す
⇒日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

● 人口の現状と将来展望

ア. 日本の人口減少の展望

- 2008年をピークに**人口減少時代へ突入**
- 今後一貫して人口が減少し続けると推計
- 地域によって状況が異なり、**地方ではすでに本格的な人口減少に直面**

イ. 人口減少が経済社会に与える影響とは

- 人口減少により、**経済規模の縮小**や**国民生活の水準が低下**する恐れ

ウ.「東京一極集中」による課題

- 地方から東京圏への人口流入は続いている
- **特に若い世代が東京圏に流入**

エ. 人口減少に歯止めをかけるためには

- **出生率の改善が早期**であるほど効果大

■ 国の長期ビジョン

● 目指すべき将来方向と今後の基本戦略

ア. どのような将来を目指すか

- 将来にわたって**活力ある日本社会を維持**することが基本方向。
- 地方移住や結婚・出産・子育てといった、**国民の希望を実現**する。

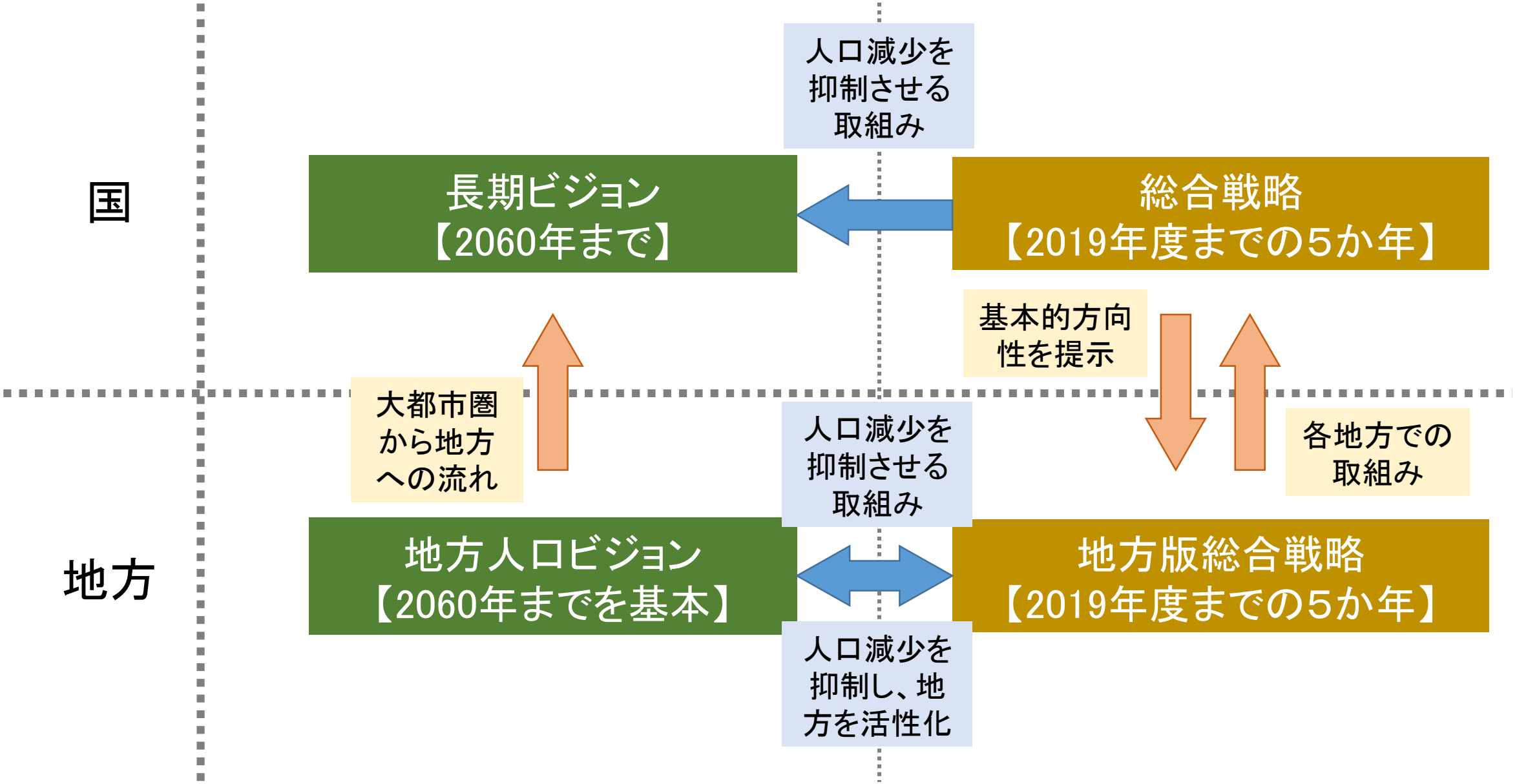
イ. どのような方向性で取り組むか

①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
②東京圏への人口の過度の集中の是正
③地域の特性に即した地域課題の解決

ウ. どのように取り組むか

- 国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本に関わる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組む。
- 地域住民の参加も得る形で、**地方の発意と自主的な取組を基本**とし、国がそれを様々な面で支援していく

■ 国と地方の人口ビジョン・総合戦略



■ 国の人口ビジョン・総合戦略（構成）

長期ビジョン【2060年まで】

中長期展望

1．人口減少問題の克服

- 2060年に1億人程度の人口を確保
  - **人口減少の歯止め**
  - **「東京一極集中」の是正**

2．成長力の確保

- 2050年代に実質GDP成長率1.5～2%程度維持

総合戦略【2019年度までの5か年】

基本目標

1．地方における安定した雇用を創出する

- 若者雇用創出（地方）

2．地方への新しいひとの流れをつくる

※現状：東京圏年間10万人入超

- 地方・東京圏の転出入均衡（2020年）

3．若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 結婚希望実績指標・夫婦子ども数増加

4．時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

- 地域連携

政策パッケージ

各種政策

■ 地方版人口ビジョン・総合戦略とは

地方人口ビジョン【2060年までを基本】

地方版総合戦略【2019年度までの5か年】

中長期展望

1. 人口の現状分析

- 人口動向や将来人口推計の分析

2. 人口の将来展望

- 目指すべき将来の方向性や施策の方向性を踏まえた人口の将来展望

基本的方向性

1. 地方における安定した雇用を創出する
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

具体的な施策

各種施策

地方の実情・特徴を活かした設定

人口の現状と将来の展望（「地方人口ビジョン」）を踏まえた上で、地域の実情に応じながら、一定のまとまりの政策分野ごとに、戦略の基本目標を設定

■ 地方版人口ビジョン

地方人口ビジョン【2060年までを基本】

中長期展望

1．人口の現状分析

- 人口動向や将来人口推計の分析

2．人口の将来展望

- 目指すべき将来の方向性や施策の方向性を踏まえた人口の将来展望

ア 人口動向分析

- 現在までの人口やその動き（出生/死亡、転出/転入）についての把握

イ 将来人口の推計と分析

- 出生率や転出入が、現状のまま続くと仮定し、将来人口を推計
- 人口の動き（出生/死亡、転出/転入）が、どの程度、将来人口に影響するかを分析

ウ 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

- イで示された将来の人口減少が、どのような悪影響を及ぼすかを分析

■ 地方版人口ビジョン

地方人口ビジョン【2060年までを基本】

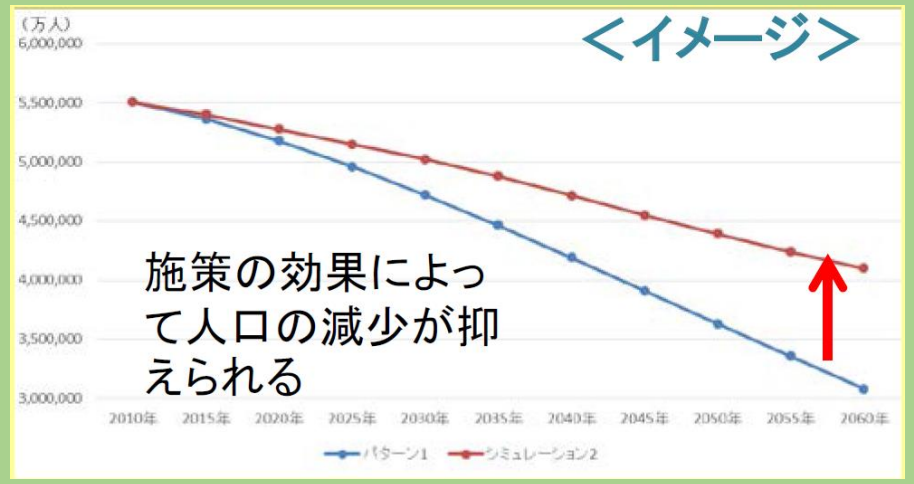
中長期展望

1. 人口の現状分析

- 人口動向や将来人口推計の分析

2. 人口の将来展望

- 目指すべき将来の方向性や施策の方向性を踏まえた人口の将来展望



ア 将来展望に必要な調査・分析

- 住民の結婚・出産・子育てや移住に関する意識等

※「将来展望に必要な調査」として、以下を実施予定
- 20歳以上に対する意識調査
- 20~30歳代への子育て環境に対するアンケート
- 高校生アンケート（追加で小中学生を予定）

（参考資料参照）

イ 目指すべき将来の方向

- 地方が目指す将来像
- 住民の希望を実現するための基本的な施策の方向性

ウ 人口の将来展望

- 施策による効果で、どの程度、人口の動き（出生/死亡、転出/転入）の変化し、どの程度人口減少が抑えられるかを推計

■ 地方版総合戦略

地方版総合戦略【2019年度までの5か年】

基本目標と基本的方向
（※国の基本目標を例示、各地方で設定）

1. 地方における安定した雇用を創出する
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

具体的な施策

各種施策

計画について、
目的通りに取り組めているか、目標（KPI）を設定し、
PDCA（Plan-Do-Check-Action）

具体的に何に取り組むか

取組みの目標

【参考例】

（1）基本目標

雇用創出数：5年間で●人
就業者数　：5年間で●人

どのような方針で臨むべきか

（2）講ずべき施策に関する基本的方向

- 雇用機会の確保や創出につながる地域の特性を生かした産業政策に取り組む
- 潜在的な労働供給力の活用も含めた地元の人材の育成・定着などを通じて、地域産業を支える人材の確保を図る

（3）具体的な施策

地域産業の競争力強化
→ 農作物の新たなブランドの育成・認証とPRの推進

（4）施策ごとの重要業績評価指標：KPI

農業産出額：〇〇円⇒ ●●円

■ 本日の議題提起

地方人口ビジョン【2060年までを基本】

報告

審議・検討

1．人口の現状分析

ア　人口動向分析

（総人口や年齢３区分別人口、出生数、死亡数、転入数、転出数等の時系列の状況を分析）

イ　将来人口の推計と分析

（出生率や移動率などについて仮定値を変えた総人口推計の比較や将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析）

ウ　人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

2．人口の将来展望

ア　将来展望に必要な調査・分析

（住民の結婚・出産・子育てや移住に関する意識・希望等）

イ　目指すべき将来の方向

（目指すべき将来の方向性や住民の希望を実現するための基本的な施策の方向性）

ウ　人口の将来展望

自然増減
（希望出生率などに基づく出生率等）

＋

社会増減
（移住希望などに基づく移動率等）

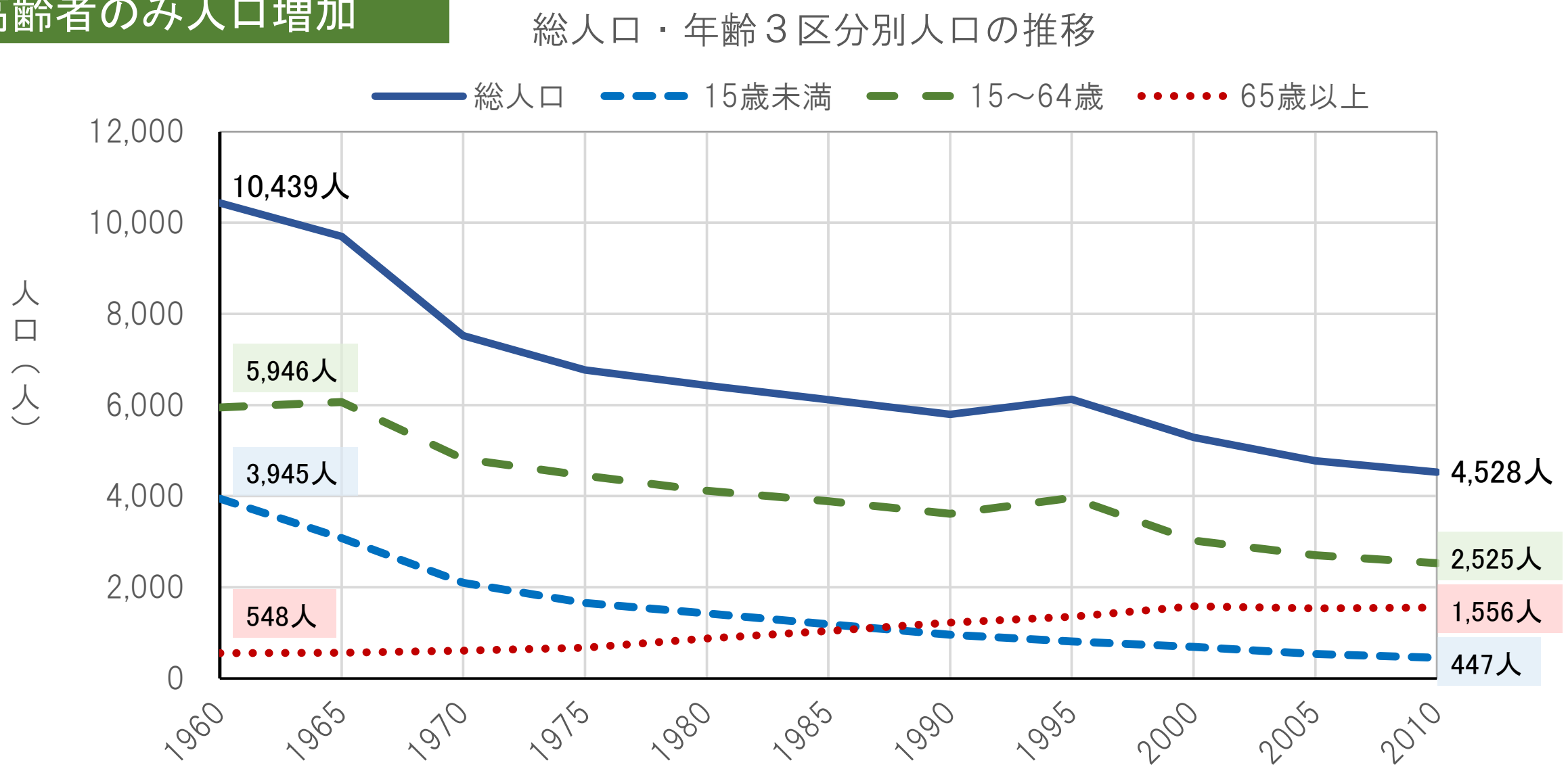
総人口や年齢３区分別人口等の将来を展望

5

(1) 人口の現状分析

■ 人口の推移

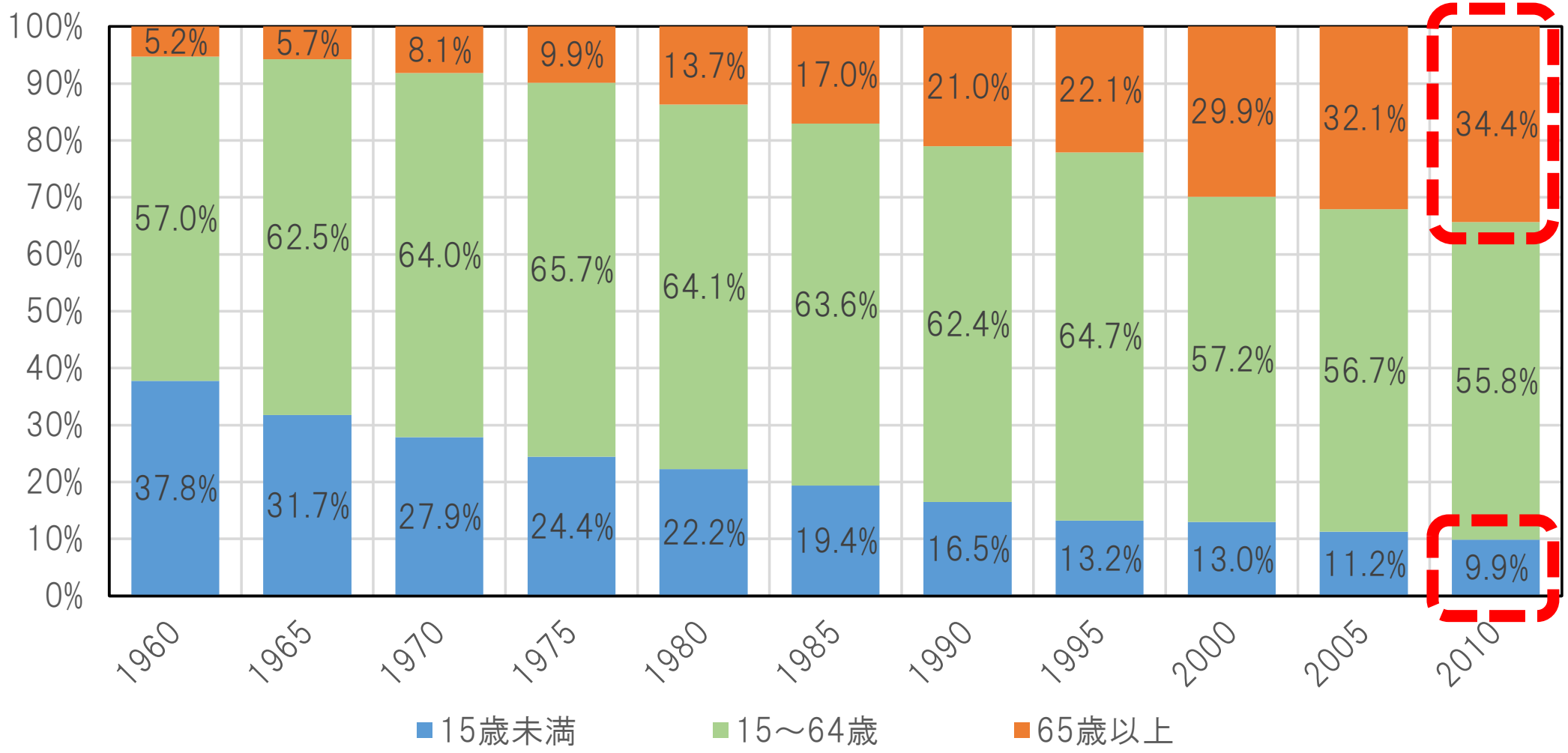
- この50年で人口が4割に
- 高齢者のみ人口増加



■ 人口の推移

- 高齢者率が3人に1人
- 反対に子どもは10人に1人に

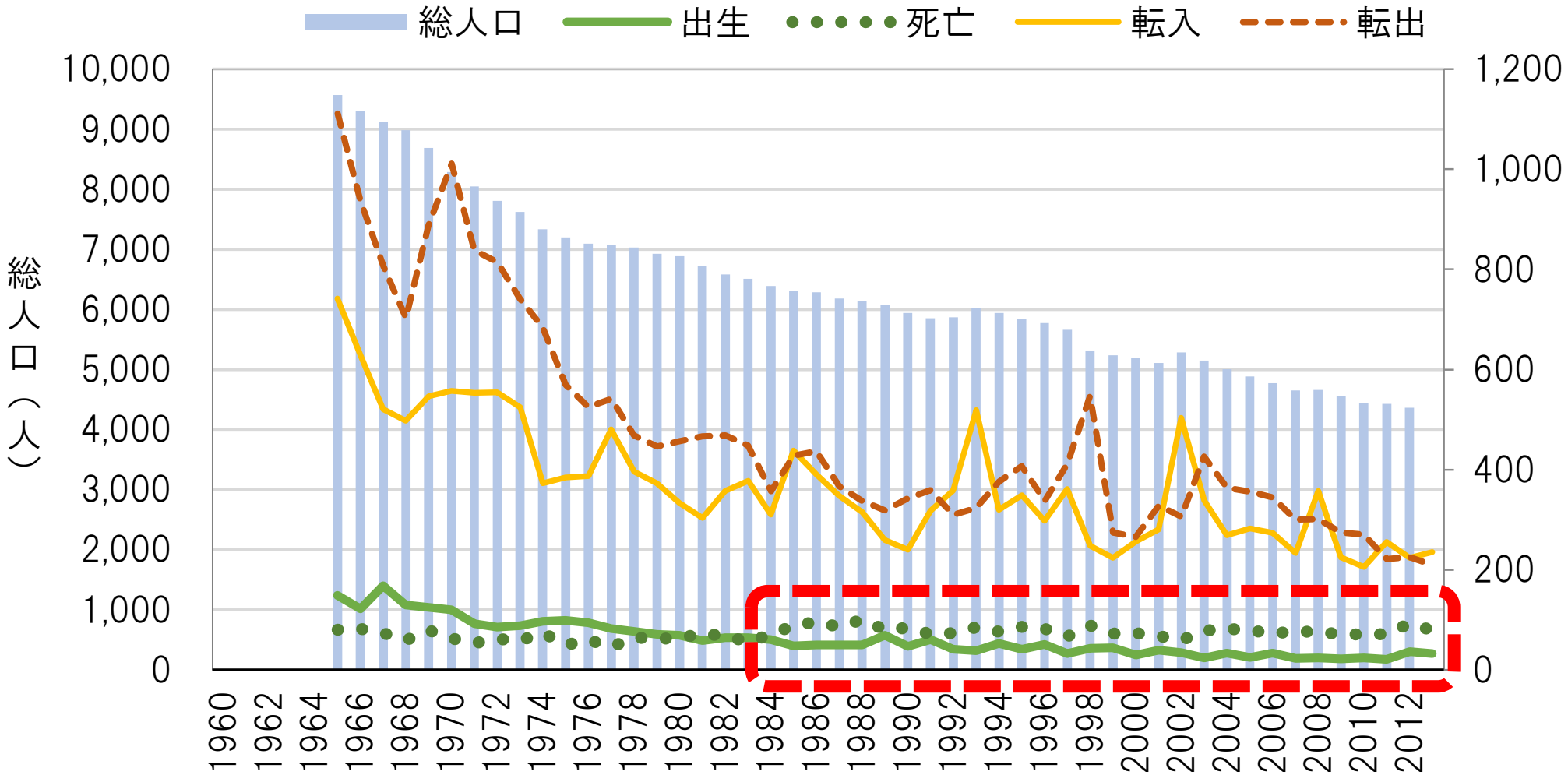
年齢３区分別人口比率



■ 人口の自然増減と社会増減

- 1984年ごろまでは、転出超過で人口減少
- それ以降は、死亡＞出生（自然減）

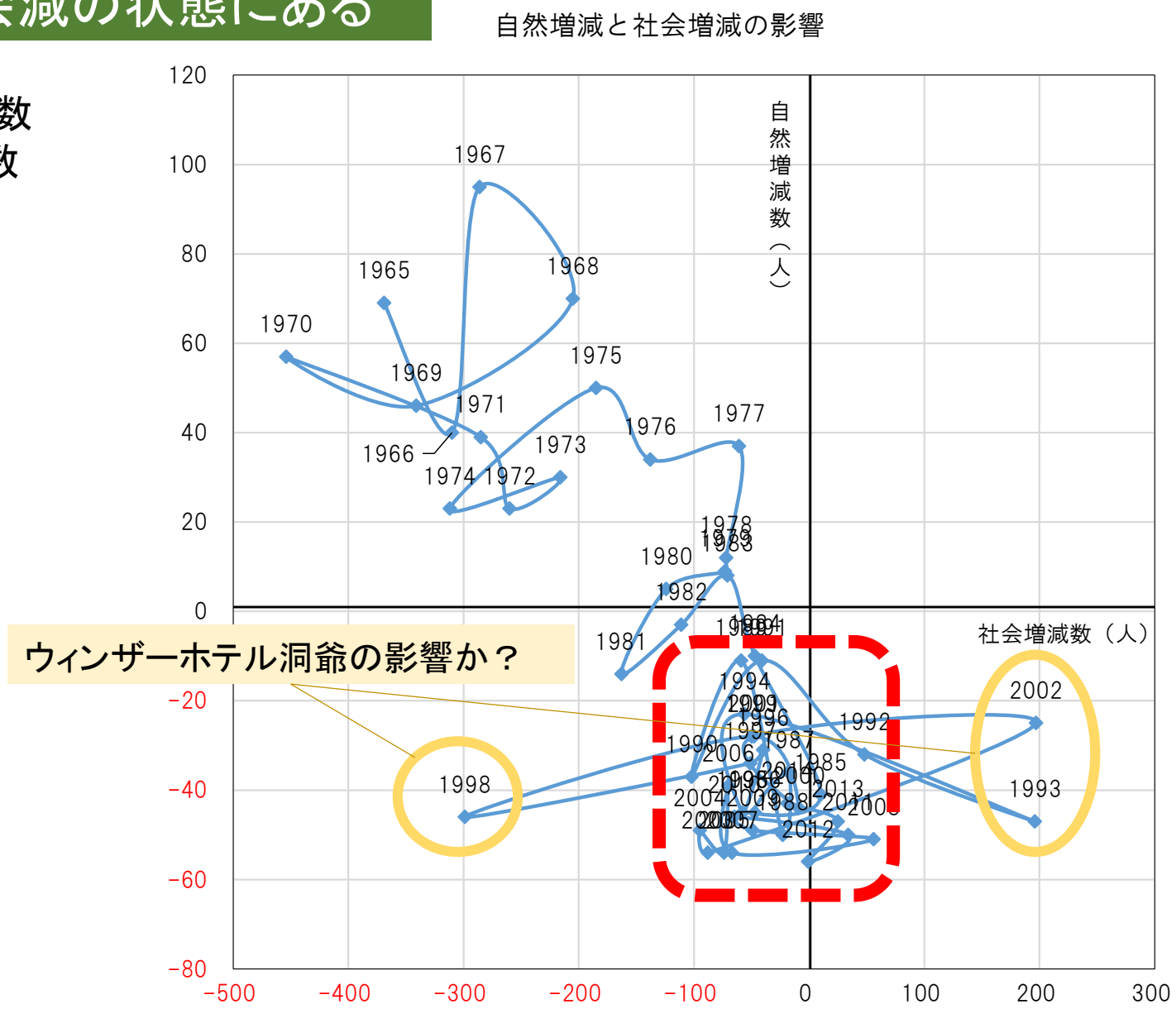
出生･死亡数、転入・転出数の推移



■ 人口の自然増減と社会増減

● 現在は、自然減＋社会減の状態にある

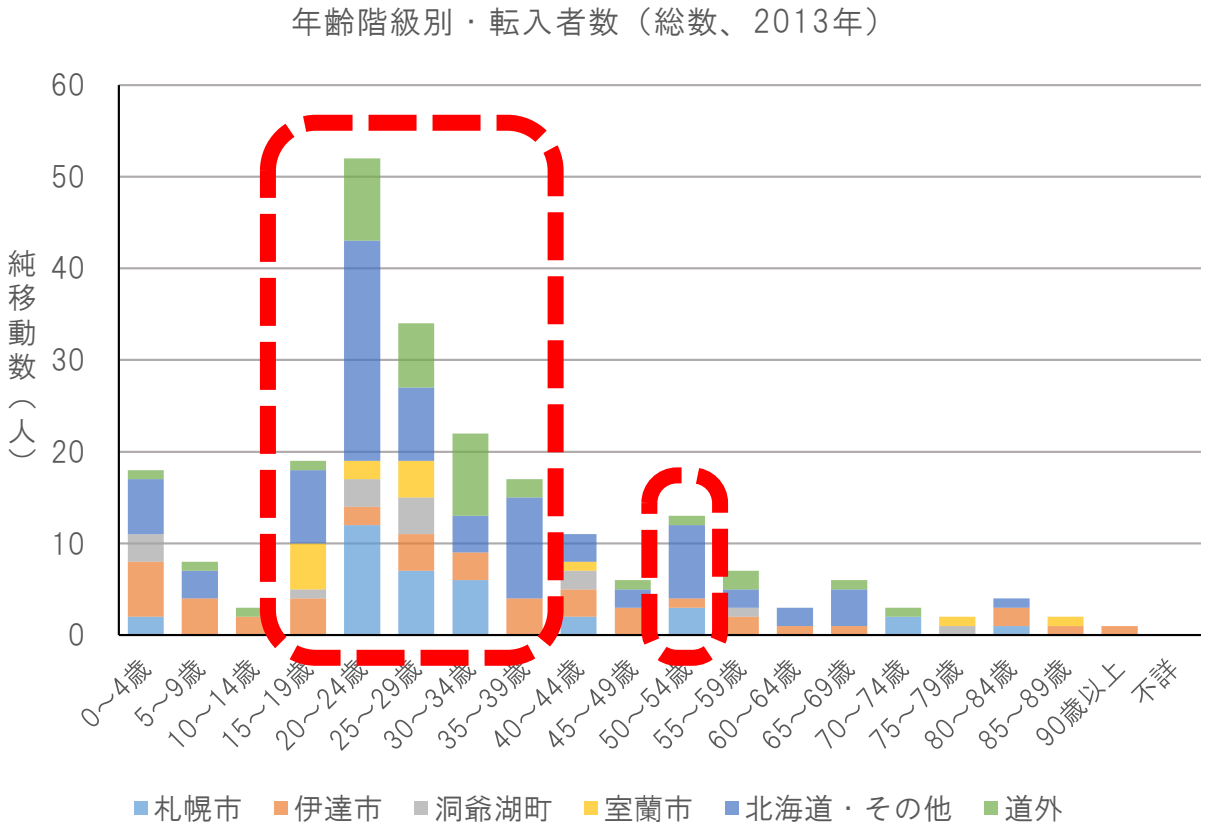
※自然増減＝出生数ー死亡数
社会増減＝転入数ー転出数

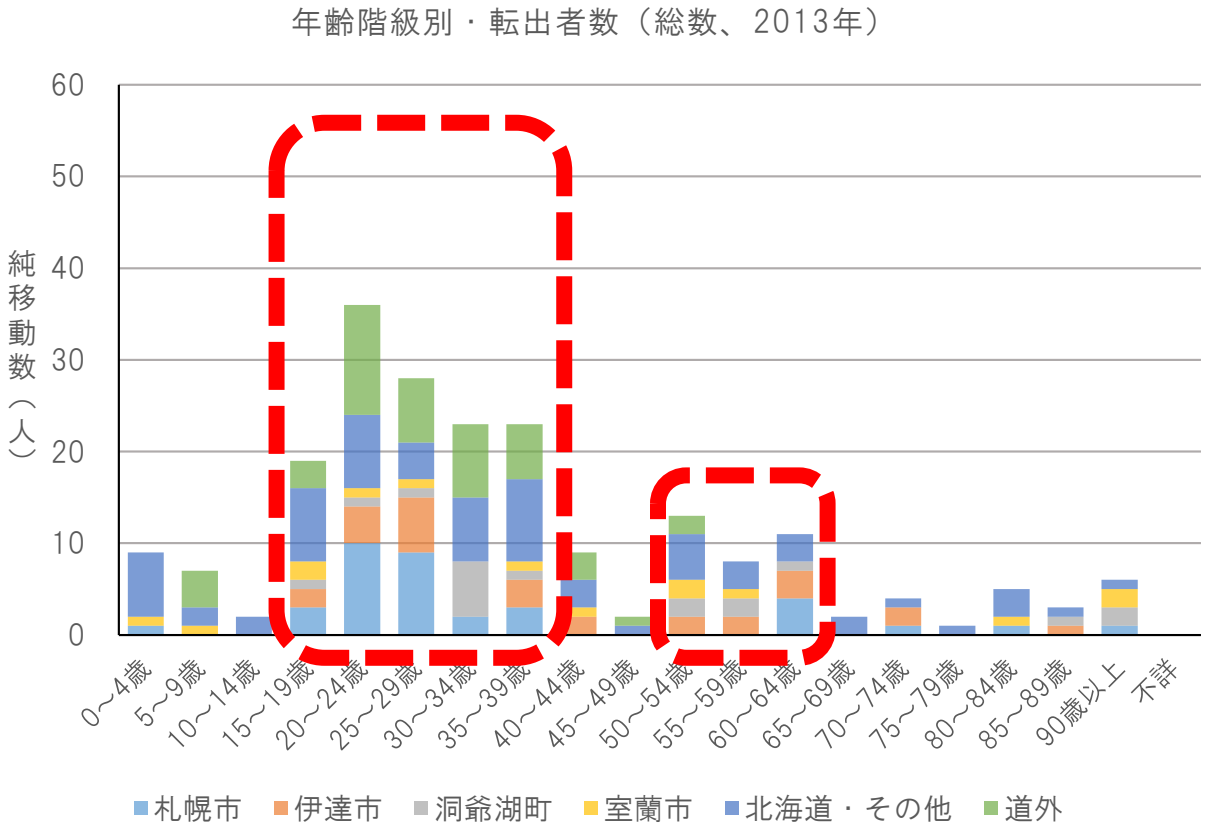


■ 人口の社会増減（転入元/転出先）

● 転入（2013年）
- ✓ 20～30歳代の転入多
- ✓ 50歳代前半の転入もやや多

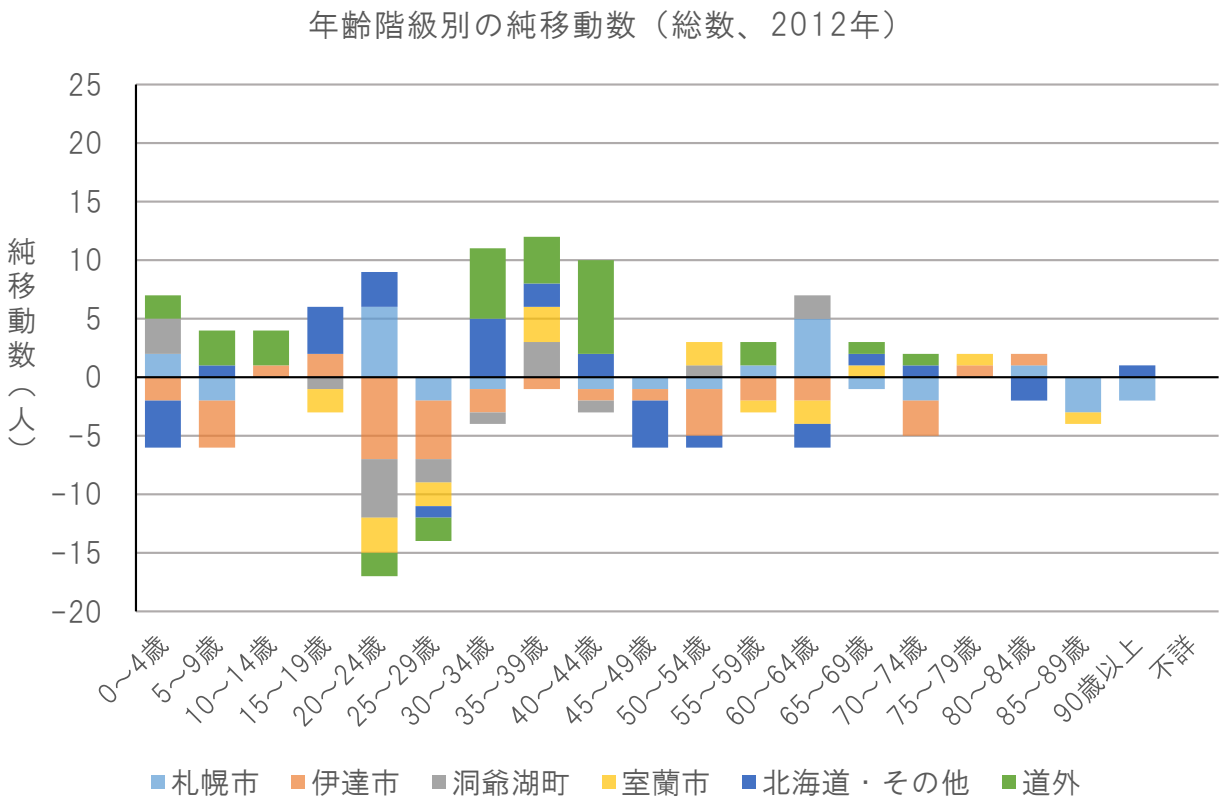
● 転出（2013年）
- ✓ 20～30歳代の転出多
- ✓ 50～60歳代の転出もやや多

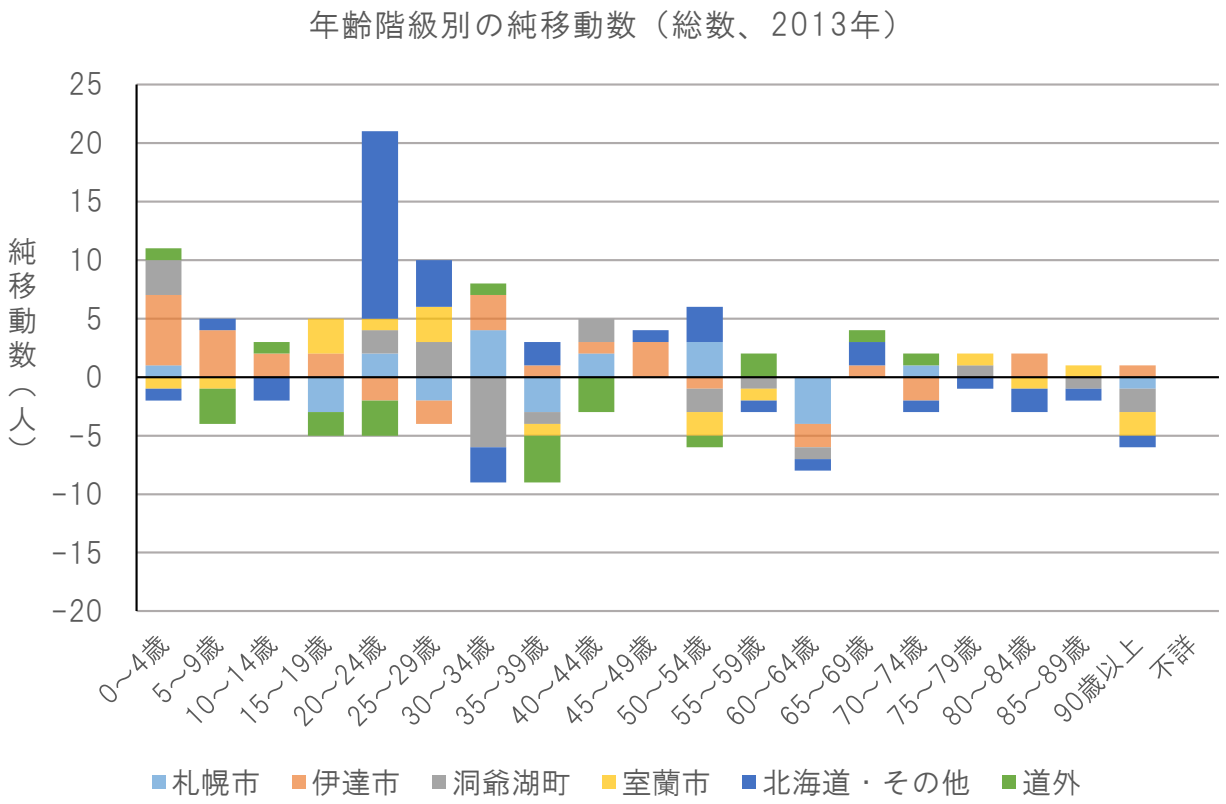




■ 人口の社会増減（純移動）

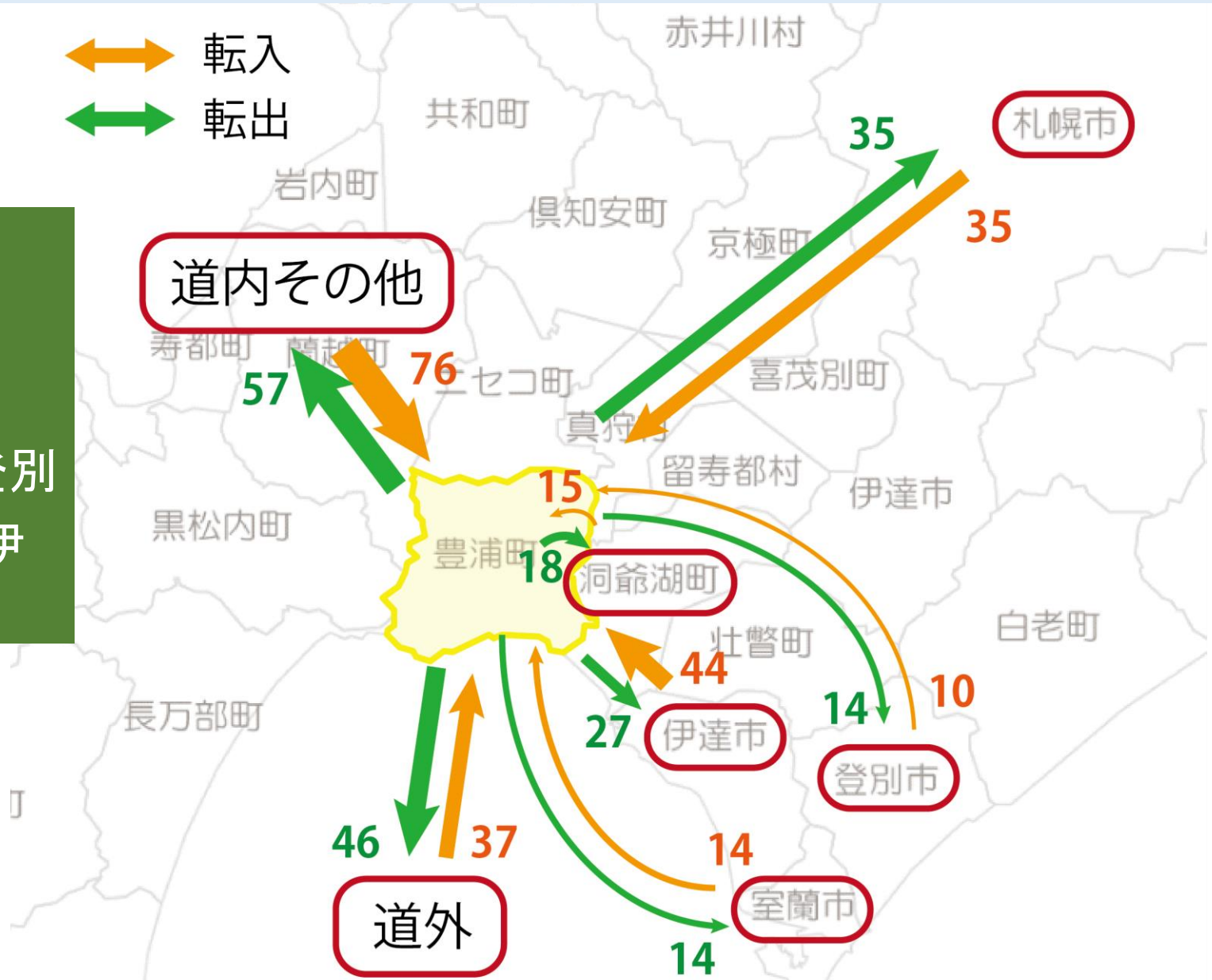
● 純移動（＝転入ー転出）（2012、2013年）
✓ 札幌市・伊達市との間での転出入の移動が多い





■ 人口の社会増減（純移動）

● 純移動（2013年）
- ✓ 転出入の多い道内自治体
  ＝伊達・札幌・洞爺湖・室蘭・登別
- ✓ 大きく転入超過しているのは伊達市のみ



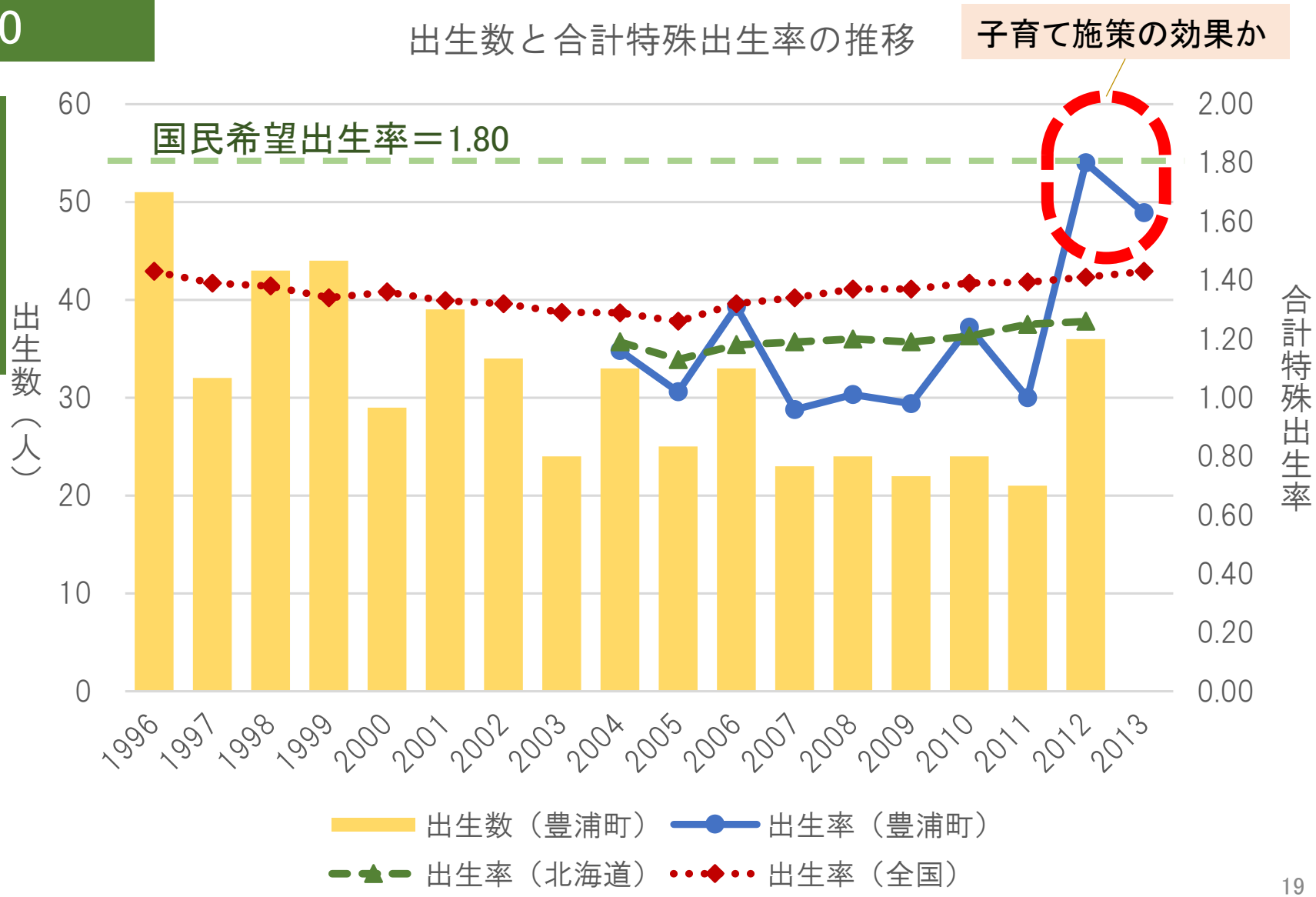
※転出・転入共に10名以上の自治体を記載

■ 人口の自然増減（出生率）

- 人口維持のための出生率は2.07
- 現在の国民希望出生率1.80

- 豊浦町では、
  - ✓2004年から、出生率1.00～1.40
  - ✓2012年に1.80に近づく

出生数と合計特殊出生率の推移



(2)人口減少等の要因や課題等の洗い出し

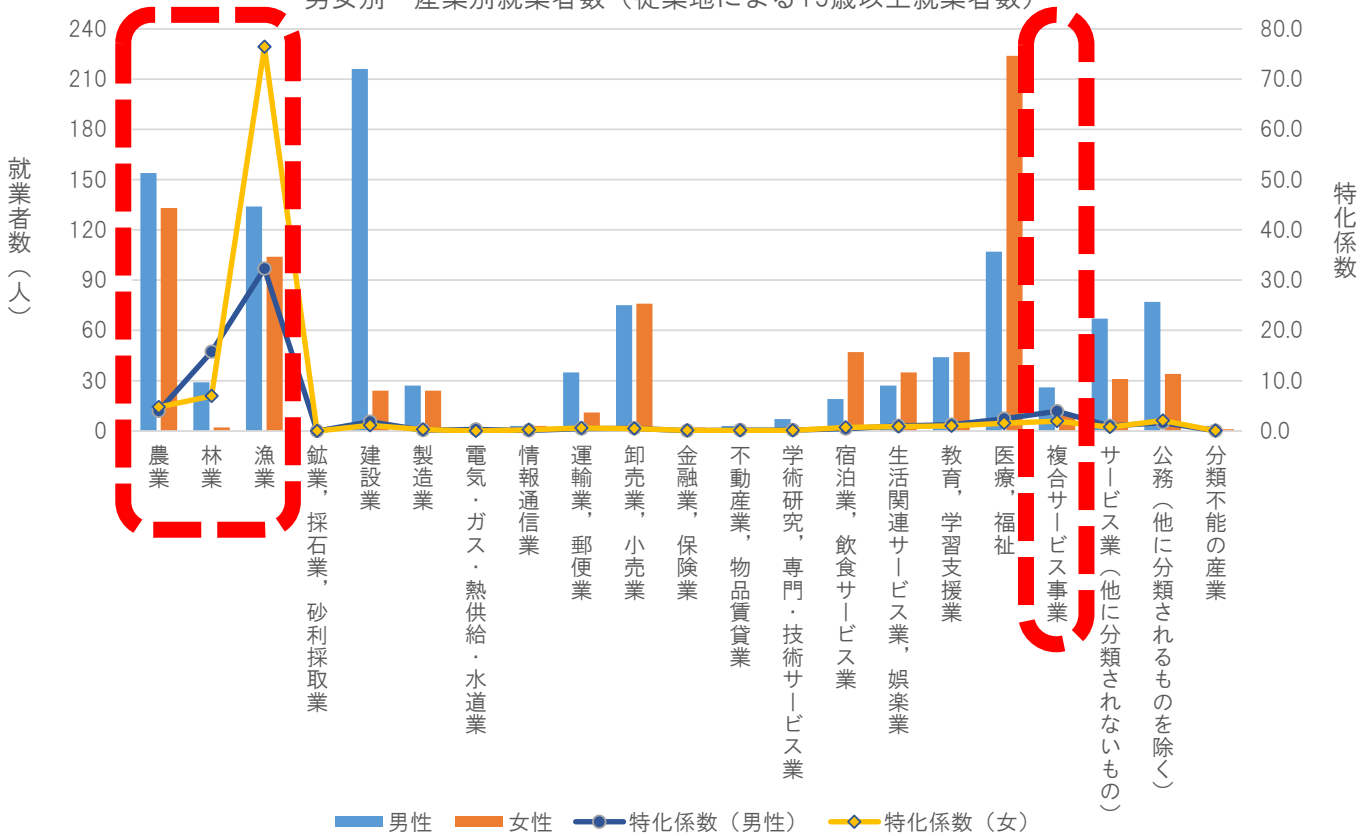
―経済指標等各種統計データなどを活用した地域経済状況の分析―

■ 豊浦町の産業

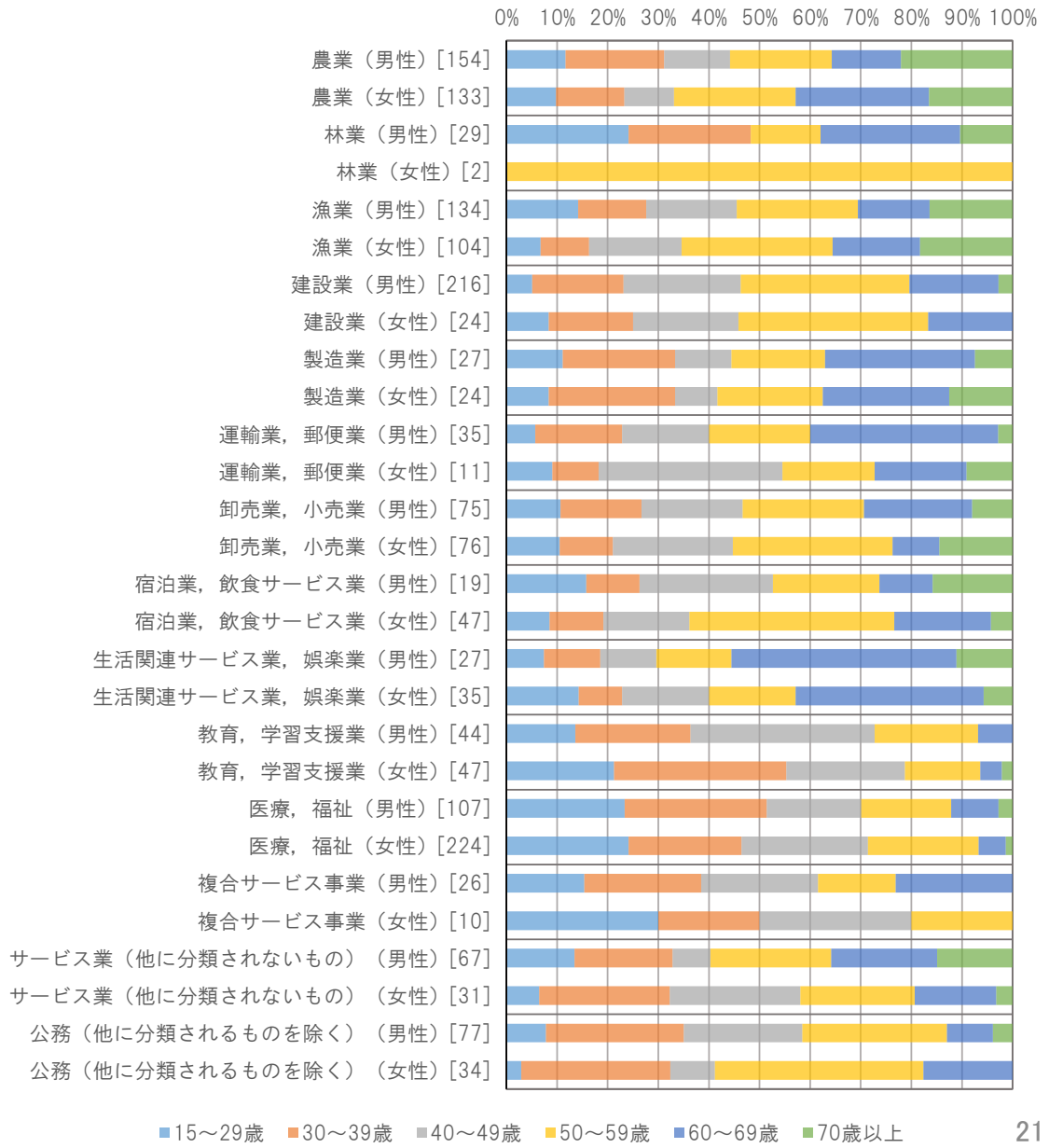
● 各産業従事者の割合を全国と比べると
✓ 農林漁業に特化
✓ 複合サービス事業もやや特化

※特化係数
（豊浦町のA産業の就業者数）÷（全国のA産業の就業者数）

男女別・産業別就業者数（従業地による15歳以上就業者数）

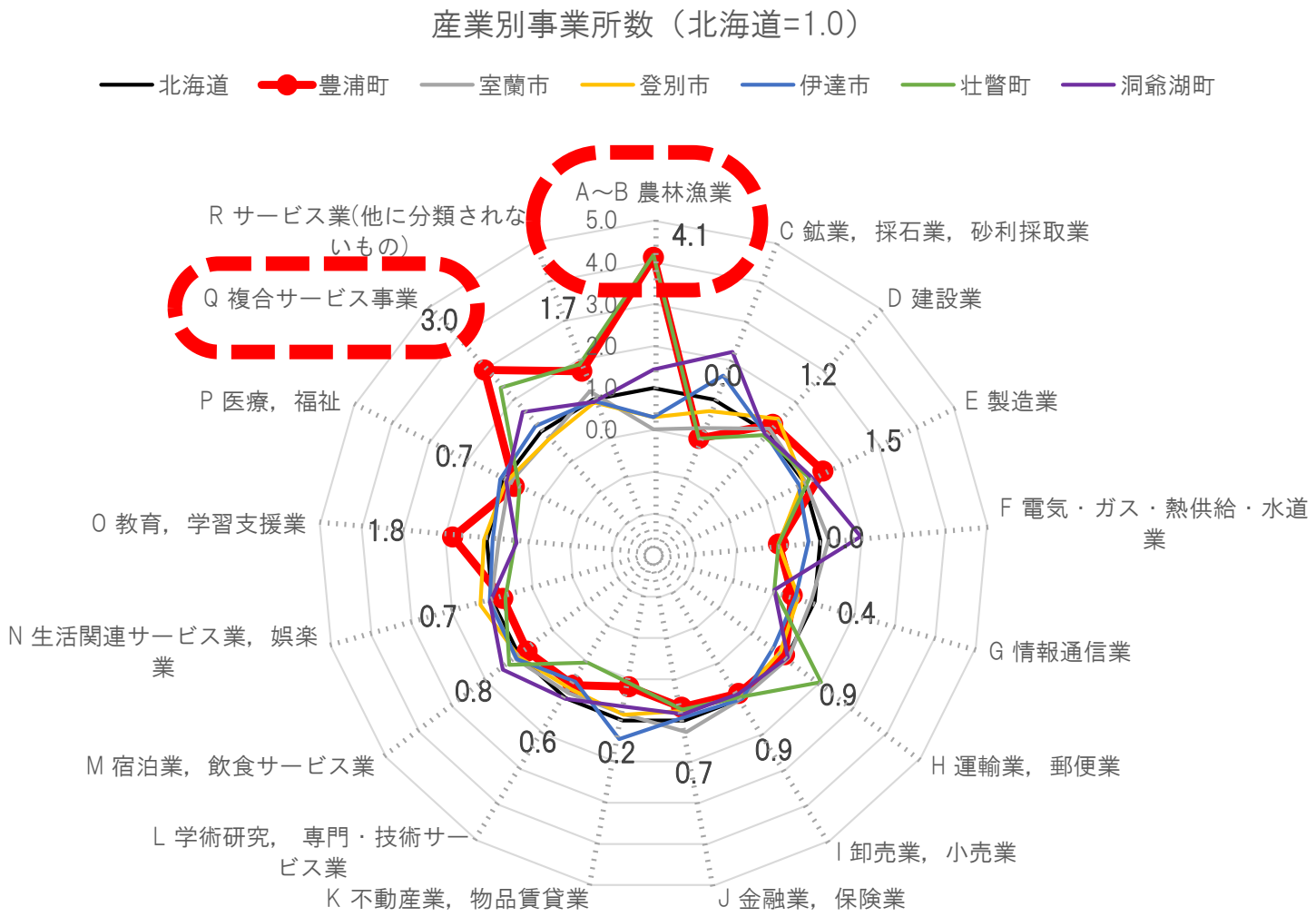


年齢階層別・産業別就業者割合（従業地）



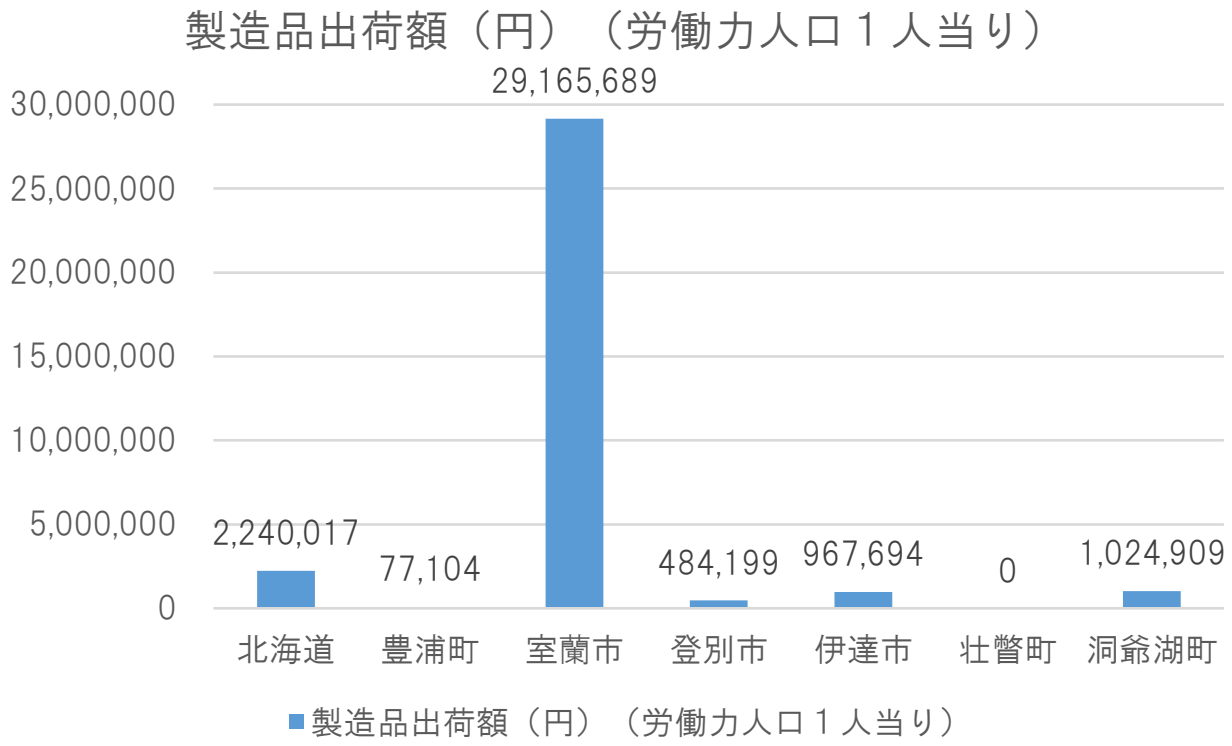
■ 豊浦町の産業

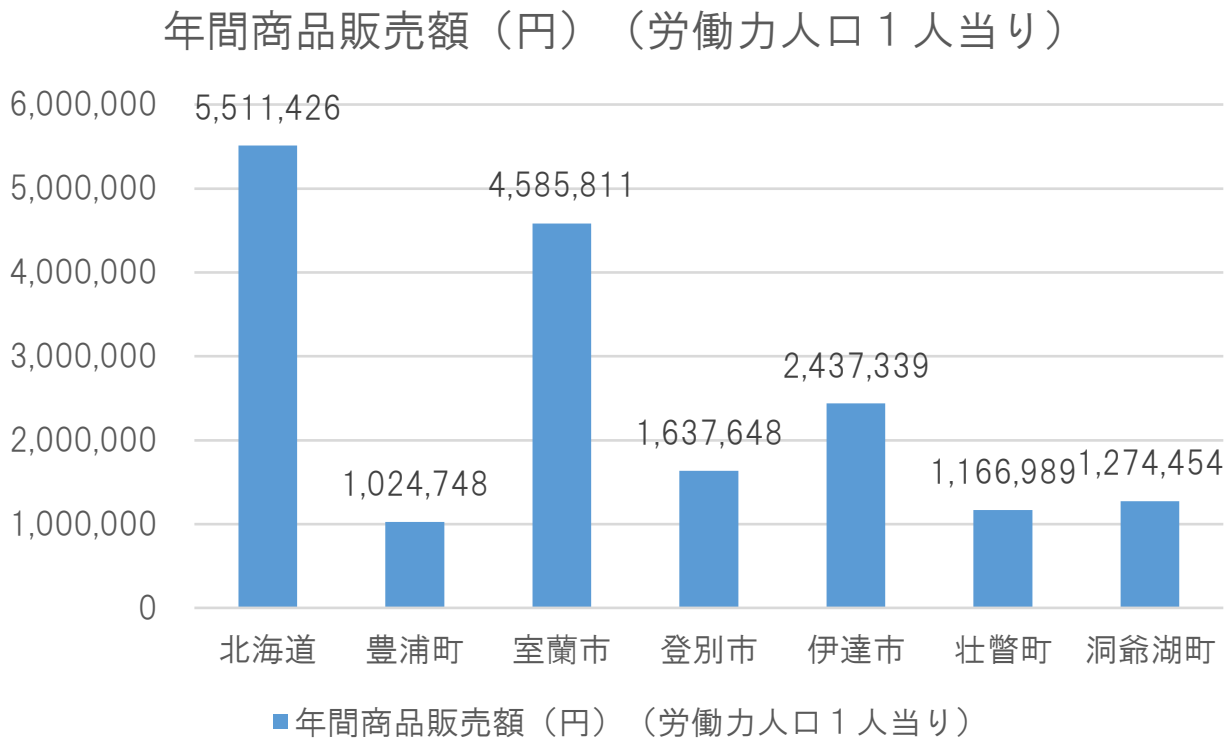
● 各産業事業所の割合を北海道と比べると
✓ やはり、農林漁業、複合サービス事業に特化



■ 豊浦町の産業

● 労働力人口1人当たりの製造品出荷額・商品販売額は、北海道と比べても、西胆振で比べても少ない

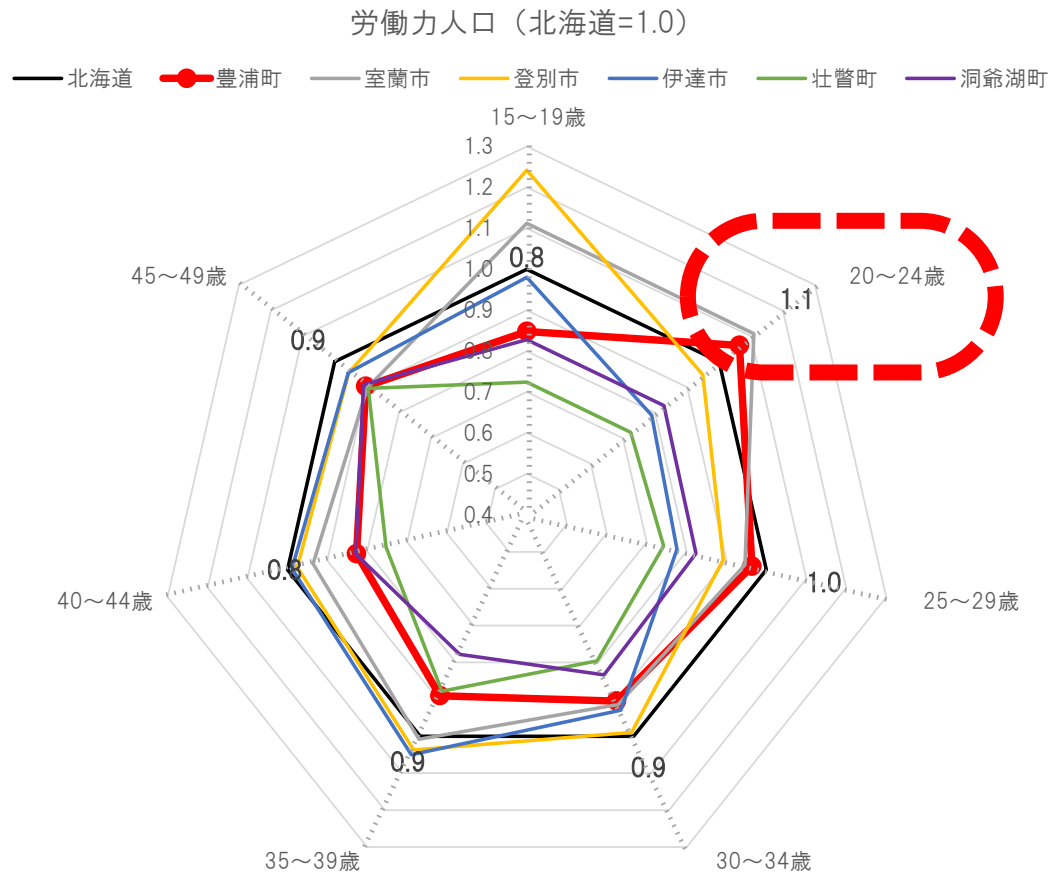


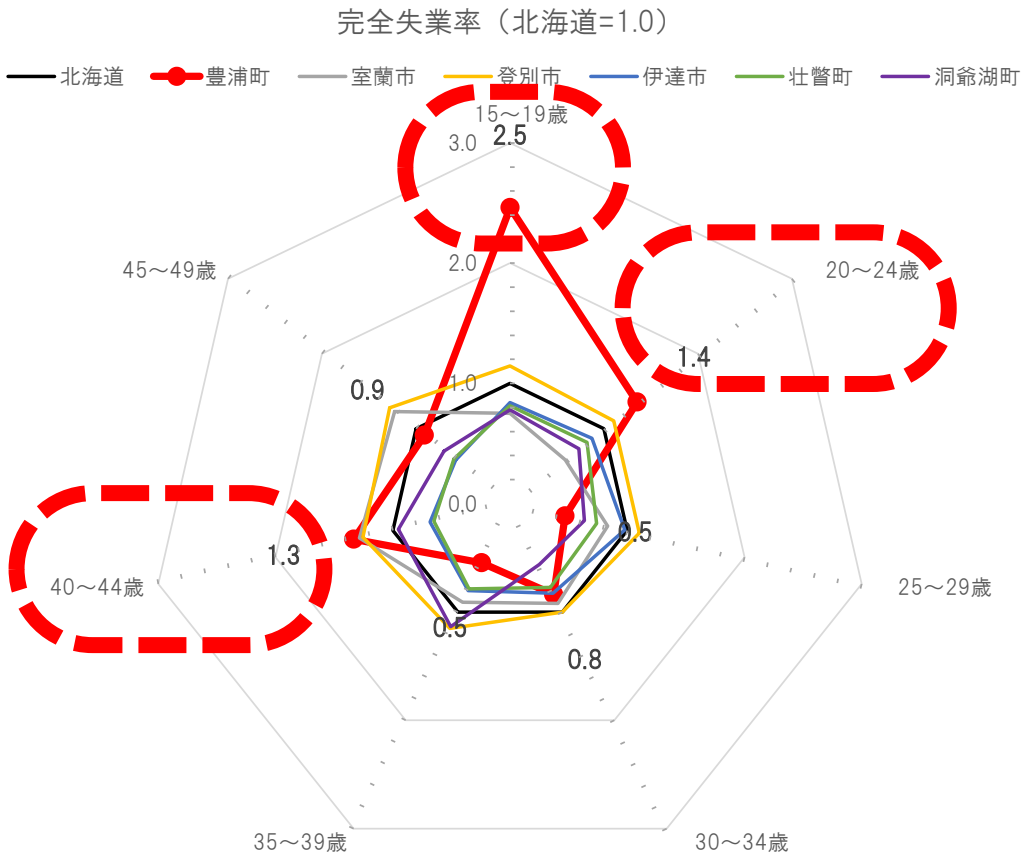


■ 豊浦町の産業

● 労働力人口の割合を北海道と比べると
✓ 25歳以上の各年代はやや低め
✓ 20～24歳はやや高め

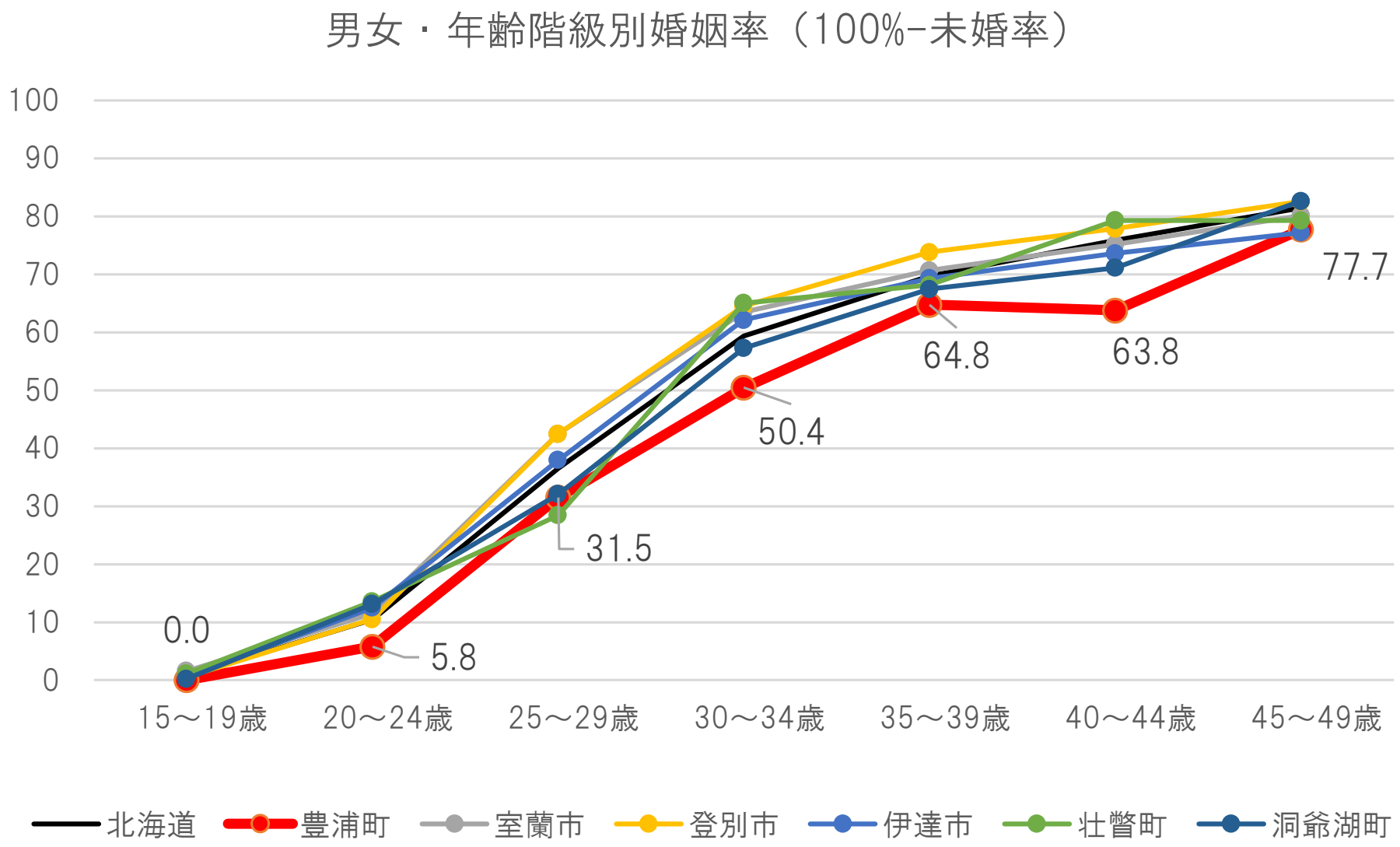
● 完全失業者の割合を北海道と比べると
✓ 15～24歳、40～44歳がやや高め





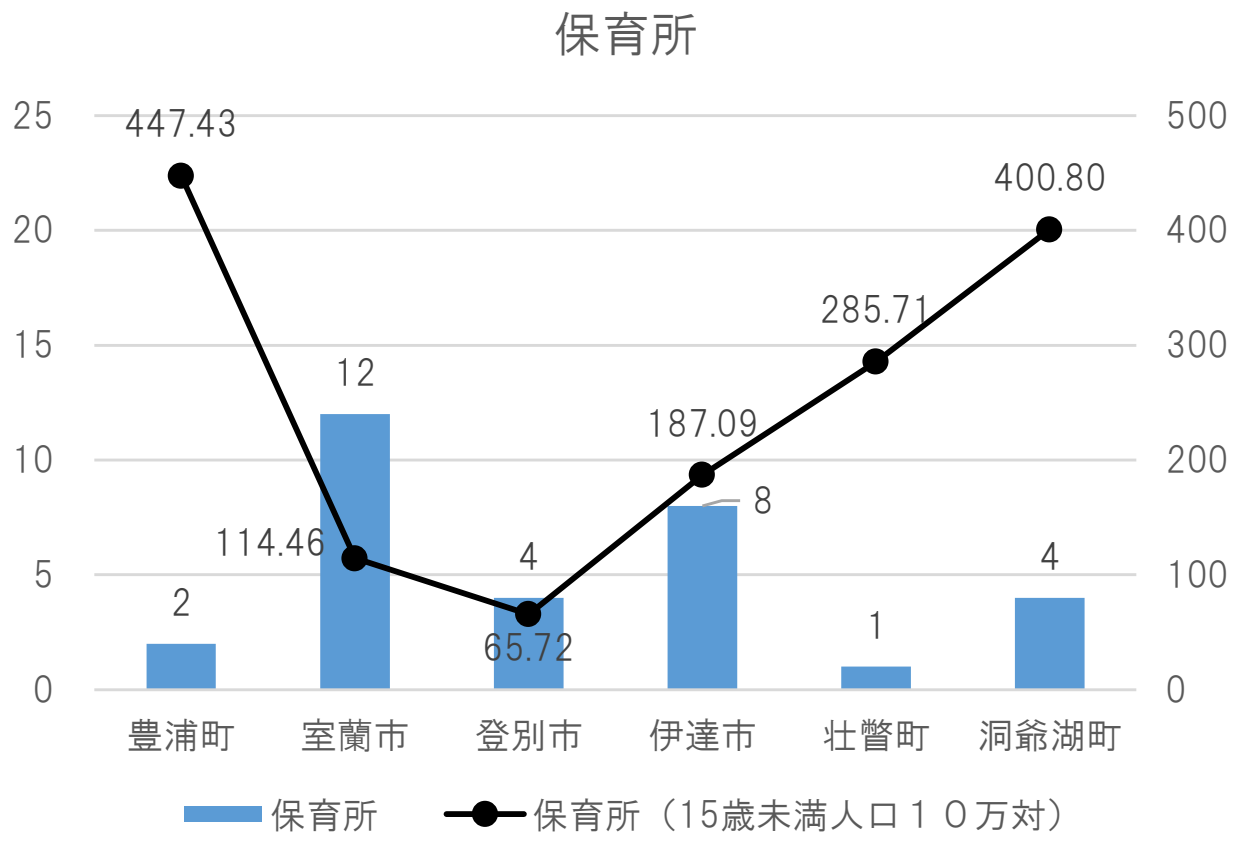
■ 豊浦町の生活環境（婚姻率）

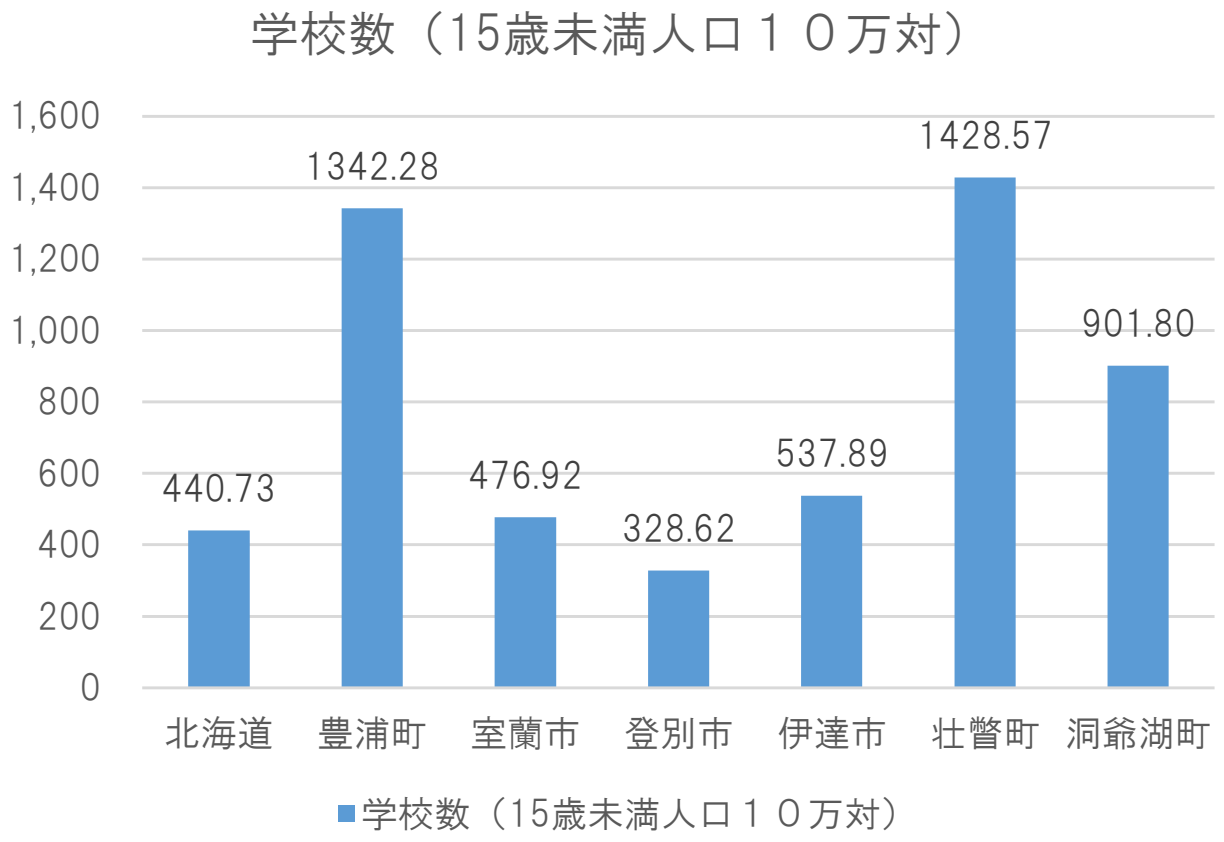
● 婚姻率が西胆振の中でも低い



■ 豊浦町の生活環境（子育て）

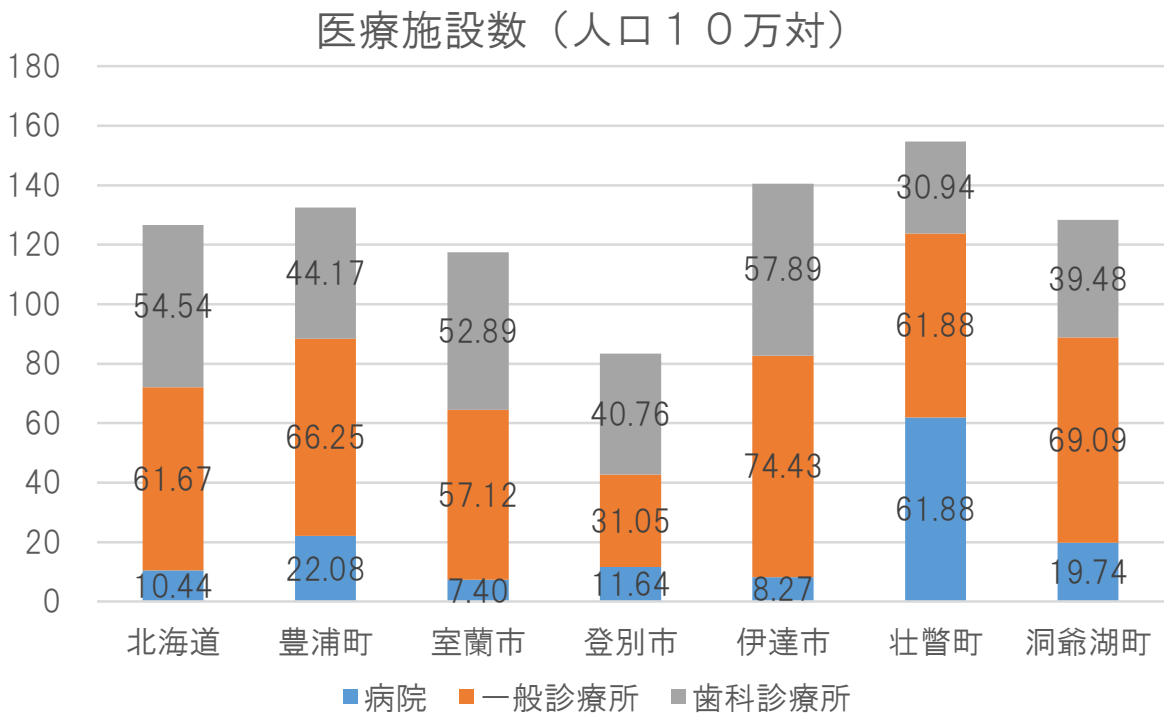
● 保育所・学校数は人口比でみると西胆振の中で高い割合（人口が少ない割に施設数がある）

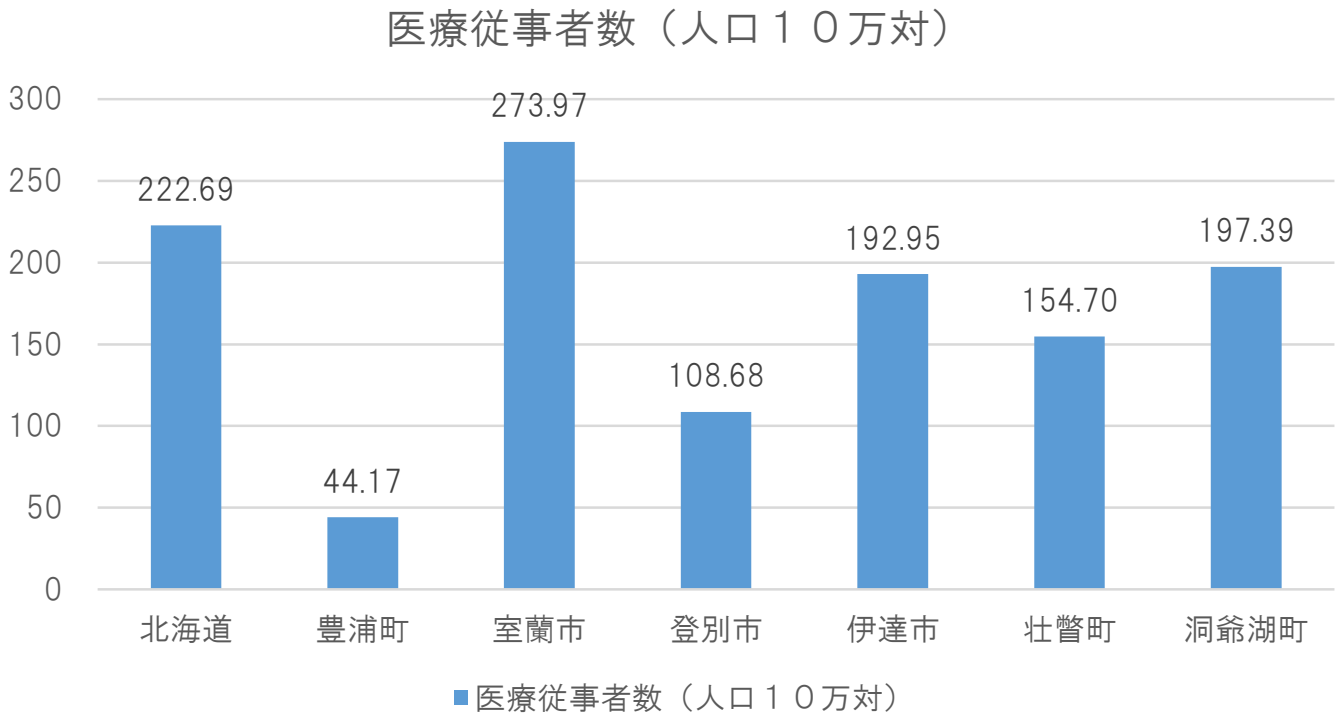




■ 豊浦町の生活環境（医療）

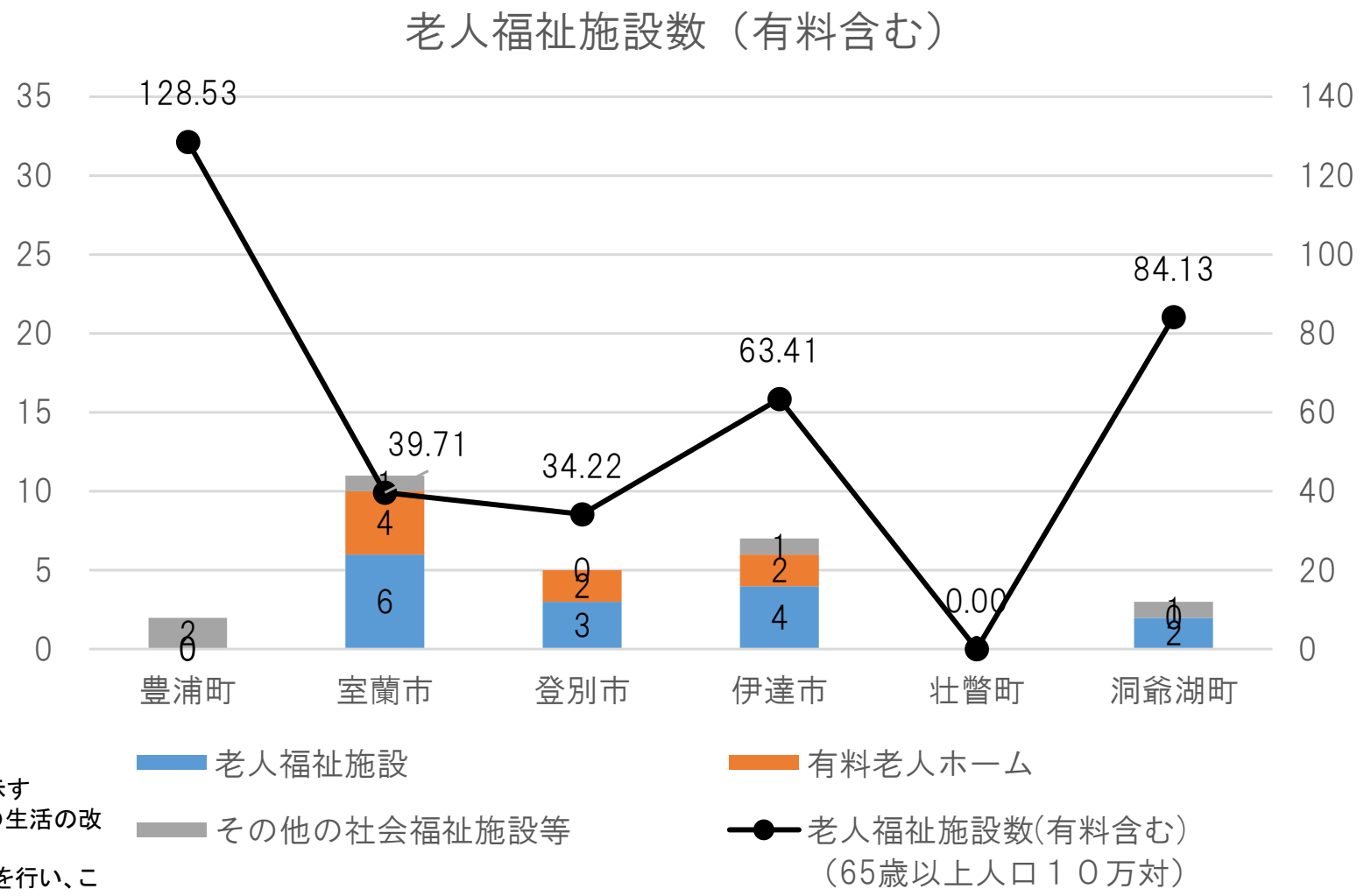
- 医療施設数は人口比でみると平均的
- 一方、医療従事者数は少ない





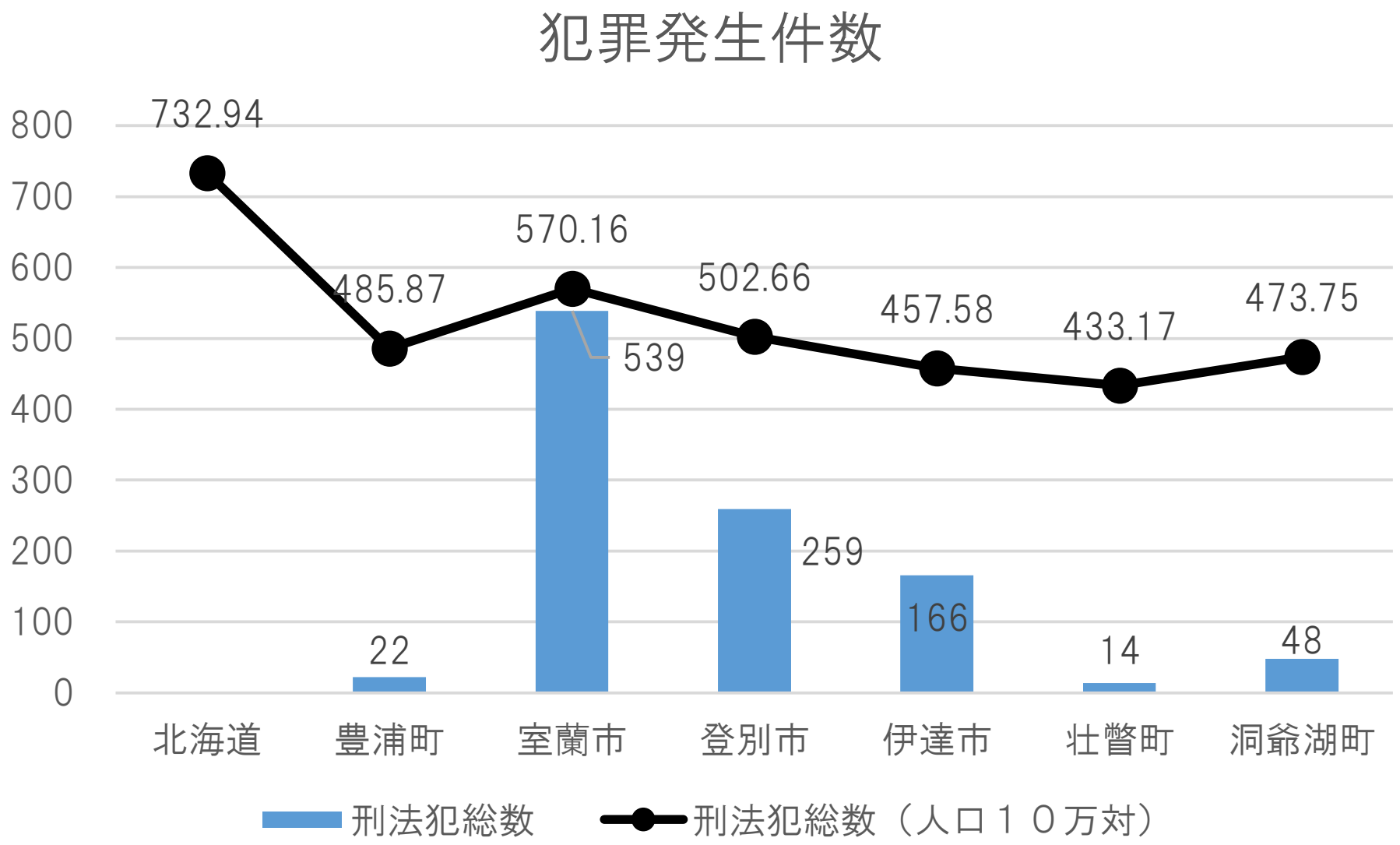
■ 豊浦町の生活環境（老後）

● 老人福祉施設数は人口比でみると西胆振の中で高い割合（人口が少ない割に施設数がある）



※その他の社会福祉施設等は、「隣保館」と「へき地保健福祉館」の合計を示す
　隣保館：無料又は低額な料金で施設を利用させ、近隣地域における住民の生活の改善及び向上を図る施設
　へき地保健福祉館：へき地における保育を要する児童に対し、必要な保護を行い、これらの児童の福祉の増進を図る施設

● 犯罪率は低め

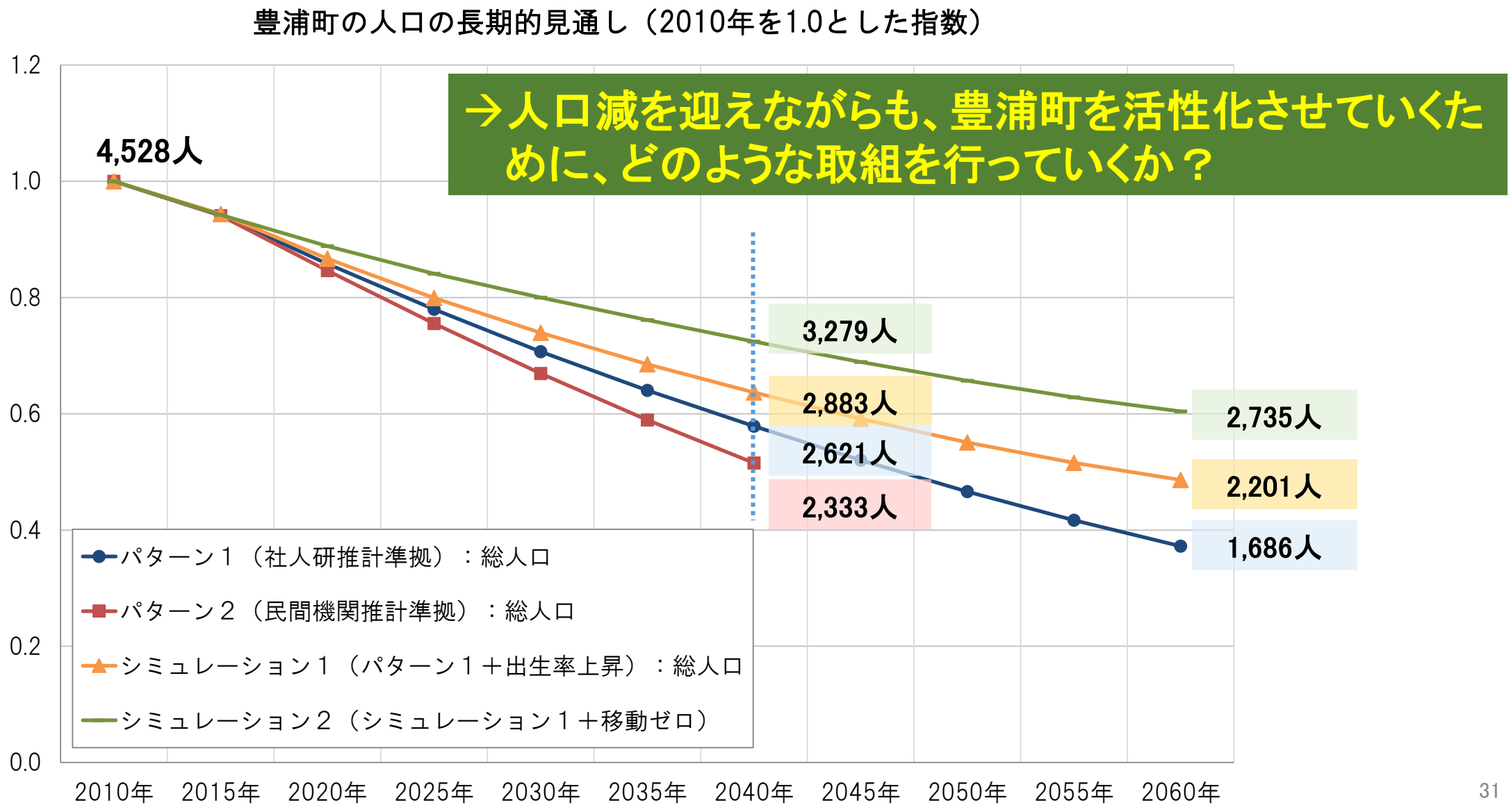

犯罪発生件数
800
700
600
500
400
300
200
100
0
732.94
485.87
570.16
502.66
457.58
433.17
473.75
539
259
166
22
14
48
北海道
豊浦町
室蘭市
登別市
伊達市
壮瞥町
洞爺湖町
刑法犯総数
刑法犯総数（人口１０万対）

(3) 将来人口推計

―2060年までを基本として―

■ 豊浦町の人口の長期見通し（将来推計）

● 最低の推計値で、30年間で半分に減少



(4) 人口の変化が地域の将来に与える影響

■ 人口の変化が地域の将来に与える影響（想定）

人口減少・超高齢型社会となった場合の地域に与える影響（負の影響）

①リスク体系イメージ（PCKK案）				② 重要度評価			③主要因の想定
大分類	中分類	小分類	主な具体の現象	発生確率	影響度	判定	
市民生活	生活環境	地域防災	消防団や自主防災組織など、いざと言う時に地域の防災組織が機能しなくなる。				実働可能な生産年齢人口の減少
		消防・救急	常備消防の広域化・施設の統廃合が進み地域により緊急時の到達時間に大きな差が生まれる。				総人口の減少
		防犯	空き地や空き家が増え不審火・不審者など地域の治安が悪化する。				総人口の減少
		防犯	交番・駐在所などの無人化や再編が進み地域の安全の拠所が無くなる。				総人口の減少
		地域公共交通	路線バスや鉄道の乗降客が減少し、運行頻度の維持や路線維持ができなくなる。				実働可能な生産年齢人口の減少
		環境・美化	環境活動や美化活動など地域の環境や個性を演出する取組みがなくなる。				実働可能な生産年齢人口の減少
		ごみ処理・リサイクル	高齢者独居世帯などごみ出しや分別などが滞り住居の環境が悪化する。				高齢者の増加
		ごみ処理・リサイクル	ごみ処理施設やリサイクルセンターなどの稼働率が低下しサービス水準の見直しが必要になる。				総人口の減少
		自治活動	町会・自治会活動など身近な自治活動を維持できなくなる。				高齢者の増加
	健康福祉	地域福祉	民生委員や児童相談員などの成り手が減少し、常に地域を見守る機能が低下する。				実働可能な生産年齢人口の減少
		障がい者福祉	作業所や通所施設などの統廃合が進み障がい者が地域で暮らし続けることが困難になる。				総人口の減少
		高齢者福祉	高齢者一人ひとりのニーズに対応した福祉サービスを提供できなくなる。				高齢化率の向上
		子育て	子育て支援施設の維持が困難になり、居住地の近隣で子育てサービスを受けられなくなる。				少子化、子育て世代の転出
		子育て	未就学児童を持つ世帯の居住地が子育てサービスの有無で限定されてしまう。				少子化、子育て世代の転出
		健康・地域医療	地域の小規模な医療施設の維持が困難になり、身近な医療行為を受けられなくなる。				総人口の減少
		医療	病院科目について、ニーズに対応できる科目のバランスが崩れ待ち時間や遠距離通院が発生する。				高齢化率の向上
		保険事業	被保険者が負担する保険料が値上げされるなど、個人あたりの社会保障費が増加してしまう。				高齢化率の向上
	教育文化	学校教育	学校の統廃合が進み、小中学校が地域の拠点として機能しなくなる。				少子化、子育て世代の転出
		学校教育	学校の統廃合により、放課後クラブや緊急時の下校など問題が生じる。				少子化、子育て世代の転出
		地域教育	児童会の廃止や地域の子どもイベントの減少により、地域における子ども達の育成環境がなくなってしまう。				少子化、子育て世代の転出
		文化・芸能	郷土芸能や地域文化の継承者が少なくなり途絶えてしまう。				高齢化率の向上
		生涯学習	余暇活動や学習活動に取組む機会や場が失われてしまう。				総人口の減少
		生涯スポーツ	スポーツ活動に取組む組織・団体の維持が困難になり、地域でスポーツ活動の取組みがなくなる。				高齢化率の向上
		児童・青少年	青少年活動団体やスポーツ団体の維持が困難になり、児童・青少年の学校外活動がなくなる。				少子化

■ 人口の変化が地域の将来に与える影響（想定）

人口減少・超高齢型社会となった場合の地域に与える影響（負の影響）

①リスク体系イメージ（PCKK案）				② 重要度評価			③主要因の想定
大分類	中分類	小分類	主な具体の現象	発生確率	影響度	判定	
地域経済	経済	一次産業	後継者や人手不足により漁業権の未継承、耕作放棄地や放置林などが増加してしまう。				実働可能な生産年齢人口の減少
		二次産業	小規模事業者の後継者不足により事業継続が困難になり小規模事業者がいなくなってしまう。				実働可能な生産年齢人口の減少
		二次産業	人手不足により生産力が確保できず、工場や事業所の廃止などに追い込まれてしまう。				実働可能な生産年齢人口の減少
		三次産業	大型小売店の撤退などにより生活の利便性が低下してしまう。				総人口の減少
		三次産業	身近な小売店舗の廃業により日々の生活の維持が困難になってしまう。				総人口の減少
		複合型産業	地域内におけるバリューチェーンが途切れブランド力の低下や商品生産ができなくなる。				実働可能な生産年齢人口の減少
		全般	工場跡、大規模店舗跡、空き店舗など、経済活動に寄与できる不動産資産が放置されてしまう。				総人口の減少、少子化、高齢化率の向上
	雇用	求人・労働力	求人ニーズと求職ニーズとが一致せず、雇用はあるが働けない人が多く発生する。				実働可能な生産年齢人口の減少
		雇用環境	子育てや介護などにより休職者や離職者が増加してしまう。				少子化、高齢化率の向上
行財政	経営	政策管理	政策や行政サービスの適正について、幅広い提供もできず、かつ選択と集中もできず総ての階層から満足を得られなくなる。				少子化、高齢化率の向上
		税財政	個人町民税の大幅な減少により自律できる財源が維持できない。				実働可能な生産年齢人口の減少
	基盤	公共施設	需要に見合った施設サービスを提供できず空間利用の不均等が発生する。				少子化、高齢化率の向上
		公共施設	利用者や財源の減少、パートナーの減少により建て替えをはじめ公共施設の快適な環境が維持できない。				総人口の減少
		インフラ	利用できずに放置される橋やトンネル、十分に補修されない道路などが発生してしまう。				総人口の減少